

令和7年度第3回大阪府環境審議会気候変動対策部会 議事概要

1. 日 時：令和7年9月18日（木）10時00分～11時38分

2. 場 所：WEB会議オンラインシステムによる開催

3. 議 題：

（1）大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の見直しについて

・部会報告（素案）について

【資料1】

【参考資料1～2】

（2）その他

4. 委員からの意見要旨

（1）大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の見直しについて

・部会報告（素案）について

【部会長】

- 最新の温室効果ガス排出量は2022年となっているが、資料1のp.13、気象データは直近3年分であり、2022年から2024年の3年間の気温上昇を考慮すると、2024年の排出量が増加している可能性がある。2022年だけが特異点ではないと思われるので、もう少し現在に近い状況も説明する必要があるのではないか。
- 資料1のp.20、表2-2については表2-3のように、目標に対する達成度がもう少し直観的に分かる表現を希望する。

【事務局】

- 2022年以降のデータを示すことは難しいが、見通しを分析して記載する点については検討したい。

【委員】

- 資料1のp.6（2）国内の動向についての記載で、「温室効果ガスの排出を全体としてゼロ」という表現を国も使わないため、実質ゼロといった言葉が望ましいと考える。
- p.15、図2-3について2022年度は関西電力の原子力発電所の定期点検等によってCO₂排出原単位が悪化したが、2023年度からは改善してきているので、2022年度が特殊だったことや、2023年度以降の見通しなどの動向について少し触れてほしい。
- p.20、表2-2について2013年度比削減率が2つ列あるが、現状年度に対する2013年度比削減率と、目標年度に対する2013年度比削減率だと分かるように表の作り方を工夫してほしい。

【事務局】

- 国内の動向における「全体としてゼロ」の記載について、検討して修正する。
- 関西電力を中心とした排出係数は2023年度の数値が出てきているため、それを元に見通しを分析して、記載できるかどうか検討する。
- 現状年度、目標年度に対する削減率が分かりやすいように修正する。

【委員】

- 先ほど出た意見と同じく、排出係数の今後の見通しについて記載いただきたい。また、資料 1 の p.20、表 2-2 の表の作り方についても同意見である。

【委員】

- 資料 1 の p.16、図 2-5 について、コロナ禍明けで 2022 年度に CO₂ 排出量は上がったが、エネルギー消費量は減少する傾向が見られ、これを継続する必要がある。
- 2023～2025 年と観光が増えてきた大阪でのエネルギー消費量の推移は気になるが、統計としては難しいため、電気の排出係数と同じく今後の見通しについて分析できないか。今後の施策はもっと下げていく方向性であり、経済の発展と省エネルギーを進めていくためにも、今後の見通しについての分析があってもよいのではないか。

【事務局】

- 2023 年度以降のエネルギー消費量について見通しを立てることは難しいと考えるが、引き続き省エネルギーを進めていく必要があるという点は同様に認識している。

【委員】

- 資料 1 の p.13、表 2-1 の熱中症搬送人員数について、年代別や発生場所があれば、施策の参考になるのではないか。
- p.4 の 14 行目に 1.5℃目標というフレーズが突然出てくるが、これだけでは分かりにくいいため、もう少し丁寧に説明を記載した方がよい。

【事務局】

- 表の記載内容について検討する。
- 1.5℃目標の内容が分かるような表現に改める。

【委員】

- 資料 1 の第 1 章、第 2 章で気候変動への適応に関する記述が少ないと感じた。気候変動適応法の改正を受けて、最近の国の動向や大阪府の取組があればもう少し記載してはどうか。
- 第 2 章でももう少しヒートアイランド対策の取組状況を記載してはどうか。
- p.15、図 2-3 について、視覚的に CO₂ 部分を長くした方がよいのではないか。また、右の軸、電気の排出係数がマイナス 0.050 となっているため、ここはゼロにしてはどうか。

【事務局】

- 適応に関して記載できる内容を検討して追記する。
- おおさかヒートアイランド対策推進計画と統合する記載の入れ方や、内容について検討する。
- グラフ、軸について修正する。

【委員】

- 資料 1 の p.16、図 2-5 について、産業部門のエネルギー消費量が減少している要因は本来もう少し分析すべきだと考える。環境省の中央環境審議会地球環境部会地球温暖化対策計画フォローアップ

専門委員会において、日本全体の部門別排出量の削減要因が提示されており、産業部門の削減要因の5割は生産活動量の低下によるもので、省エネルギーによって実際に減少している部分はかなり少ない。大阪府についても同様の状況が考えられ、エネルギー消費量減少の理由として、生産活動量の低下が大きな要因である可能性があることを、環境省の分析を引用しつつ言及すると良い。

【事務局】

- 環境省の資料や、各委員からの意見を踏まえ、見通しや分析の内容を検討する。

【事務局】

- 資料1のp.25、今後の取組指標の設定に関して部会報告（素案）には記載していないが、ペロブスカイト太陽電池の導入目標などの設定を検討している。大阪府としてどのように設定していくのが望ましいか、意見をいただきたい。

【委員】

- ペロブスカイトは、FITやメガソーラーとは異なり、基本的には建物に付帯し、エネルギーを多量消費する場所に置いて自家消費を増やすため、普及率よりは省エネ施策の一環だと考える。営農型のような電気の消費量が少ない場所では、FIT電気のように電気の排出係数を直接下げる可能性もあるが、分散型エネルギーになると考えるので、需要側に紐づけた指標の観点が良いのではないか。

【事務局】

- 再生可能エネルギーの普及ではあるものの、自家消費が想定されることから電力会社から供給される電力の消費量を減少させるという観点だと理解した。

【委員】

- ペロブスカイトに関しては、支援方法や具体的にどう記載することがよいのかという質問と理解した。技術競争が行われている中で、大阪府が特定企業の商品を支援対象になるような設定の仕方は避けるべきであり、支援する場合は競争を促しコストを下げていくことが重要である。本来普及すべきだった技術が採用されなくなることを避けるため、慎重な目標設定が必要だと考える。
- 資料1のp.27、万博によって廃棄物が減っており、そういう知見を引き継いで今後につなげていく内容があると面白い。

【事務局】

- ペロブスカイトの技術導入、普及促進、コストを下げる点は目指すべきところ。特定の既製品に寄らないよう、留意したい。
- 万博で得られた知見があり、定量的な実績把握は現段階では難しい。今後の施策推進において留意して進めていきたい。

【委員】

- 資料1のp.27以降が読みにくいように感じた。取組の関係性などが図で見られると位置づけを理解しやすくなる。
- 先ほどのペロブスカイトの支援方法についてのご意見を踏まえて、特定の技術を支援する際には慎重に検討する必要があると感じた。

【事務局】

- 3章までは方向性を整理して示しているが、p.27以降は、具体的な施策を列挙しているため、容赦いただきたい。
- 支援の方法は、特定の技術に寄らないよう留意する。

【事務局】

- 東京都は2035年、2040年までに都域でペロブスカイトをどのぐらいの発電容量で導入していくかを数字で示している。大阪府でも同様の指標を検討する必要があると考えている。
- FIT制度の導入率は把握しやすいが、シリコン太陽電池の場合でも電力の自家消費量を把握することは難しい。ペロブスカイトについてどのように把握していくのがよいか検討が必要と感じた。
- ペロブスカイトの支援方策の設計や指標の設定に関して慎重に検討していくべきとの意見を踏まえて、実行計画の改定の中で検討を進めていきたい。

【部会長】

- ペロブスカイトは、環境省含めて取組を進めているが、建築物にどのように安全に取り付けるかという技術も必要になると考える。

【委員】

- 資料1の3章、「望ましい」の表現で終わっているが、今後どの程度具体的に記載される予定か教えてほしい。
- ヒートアイランド対策に関する取組指標を設定する必要があるが、ここ数年の傾向で地球温暖化の影響を除外した熱帯夜日数の計算方法など、他の自治体や国の評価方法を参考に再検討が必要であるとする。

【事務局】

- 計画改定に関する方向性を答申として示すことを想定しているため、「望ましい」といった記載となっている。計画の中に記載する具体的な施策については、答申を踏まえて事務局側で作業する予定。
- ヒートアイランド対策については、昨年10月28日の部会で温暖化の影響を除外した評価が難しいという報告をさせていただいた。今後は地球温暖化対策と一体化して総合的に進めることが望ましいという報告を踏まえて、実行計画をおおさかヒートアイランド対策推進計画に入れるという方向性での議論につながっていると認識。
- 具体的な数値目標の設定については、ヒートアイランド現象等の専門である委員からの意見を基に、熱帯夜数等を定量的に評価することが難しいことから、取組指標として暑さをしのげる涼しい空間の軒数などを設定している。

【委員】

- 資料1のp.28、10行目「万博における行動変容の行動浸透・拡大」について、どのような行動変容や実践の浸透が想定されているのか。万博の成果を今後に役立てることは非常に重要と考える。どのようにお考えか。

【事務局】

- 万博の成果については定量的な評価は現時点では難しいと考えるが、万博会場で定着していた脱炭素行動（来場者によるマイボトルの持参やリユース食器の利用など）が、万博が終わった後も、定着・拡大することを想定して記載している。

【部会長】

- 国が 2035 年、2050 年に言及している中、本計画改定の素案では言及していない。なぜ 2040 年の目標を考えているのか記載したほうがよいのではないかと。

【事務局】

- 国の計画期間が 2040 年度までとなっているため、整合性を取っているが、表現の見直しを検討したい。

【部会長】

- 資料 1 の p.3 に、今回は 2040 年度に向けてという表現が入るとよいのではないかと。
- 部門ごとの具体的な目標設定がどこかの段階で必要ではないかと。また、4 章の施策がそれぞれの部門に対してどの程度寄与するのかという見通しが必要だと考える。これにより、各部門の目標が達成可能か、または抜けている部分がないかをチェックすることも必要だと考える。

【事務局】

- ご指摘の点については、今後の計画改定作業において、部門ごとに BAU 排出量を推計し、各施策を部門ごとに当てはめていく方法で進めていきたい。

(2) その他

【事務局】

- 11 月の部会で部会報告案をとりまとめ、12 月に大阪府環境審議会で部会長から答申案の報告を行う。
- 1 月頃にはパブリックコメントを実施し、3 月頃に改定計画の公表を予定している。